

第8期 決算公告

平成21年6月29日

東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社
 取締役社長 田辺 和夫

貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	44,308	流動負債	1,587
現金及び預金	1,195	未払費用	1,409
有価証券	40,000	未払法人税等	23
繰延税金資産	141	賞与引当金	71
未収収益	2	その他の	82
未収還付法人税等	2,904	固定負債	190,863
その他の	64	社債	189,700
固定資産	765,431	退職給付引当金	840
有形固定資産	2	役員退職慰労引当金	323
器具及び備品	2	負債合計	192,450
無形固定資産	5	(純資産の部)	
ソフトウェア	5	株主資本	617,289
投資その他の資産	765,423	資本金	261,608
投資有価証券	652	資本剰余金	118,673
関係会社株式	764,406	資本準備金	65,411
その他の	364	その他資本剰余金	53,262
		利益剰余金	237,268
		その他利益剰余金	237,268
		繰越利益剰余金	237,268
		自己株式	△262
		純資産合計	617,289
資産合計	809,740	負債・純資産合計	809,740

損益計算書（平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額
営 業 収 益	16,998
関係会社受取配当金	14,349
関係会社受入手数料	2,649
営 業 費 用	8,938
社 債 利 息	6,270
販売費及び一般管理費	2,668
営 業 利 益	8,060
営 業 外 収 益	232
受 取 利 息	84
有 価 証 券 利 息	102
受 入 手 数 料	1
法人税等還付加算金等	38
そ の 他	6
営 業 外 費 用	768
支 払 手 数 料	663
そ の 他	105
経 常 利 益	7,524
特 別 損 失	0
固 定 資 産 処 分 損	0
税 引 前 当 期 純 利 益	7,524
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3
法 人 税 等 調 整 額	468
法 人 税 等 合 計	471
当 期 純 利 益	7,052

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

<重要な会計方針に係る事項>

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法により行っております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券

時価のないもの：移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

器具及び備品：3年～6年

また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等に償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、前払年金費用68百万円は、「投資その他の資産」中「その他」に含まれております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異については、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

<注記事項>

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	41,250 百万円
長期金銭債権	112 百万円
短期金銭債務	1,408 百万円
長期金銭債務	189,700 百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業収益	16,998 百万円
営業費用	6,513 百万円
営業外収益	186 百万円
営業外費用	208 百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。

繰延税金資産

子会社株式受入価額	224,253 百万円
繰越欠損金	403 百万円
退職給付引当金	314 百万円
その他	205 百万円
繰延税金資産小計	<u>225,177 百万円</u>
評価性引当額	<u>△225,035 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>141 百万円</u>
繰延税金資産の純額	141 百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

[子会社]

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決 権等 の 所有 割合	関連当事 者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	中央三井信託 銀行株式会社	東京都 港区	399,697	信託 銀行業	直接 100%	銀行 子会社 役員の 兼任3人	譲渡性預金 の預入 (注) 1 利息の受取 (注) 1 増資の引受 (注) 2 経営指導料 の受取 (注) 3	22,142 102 41,000 2,087	有価 証券 未収 収益 — —	40,000 2 — —
	M T H Preferred Capital 1 (Cayman) Limited	Cayman Islands	29,200	証券発行 による資 調達業 務	直接 100%	金銭貸借 取引	資金の調達 (注) 4 利息の支払	— 1,261	社債 未払 費用	29,200 220
	M T H Preferred Capital 3 (Cayman) Limited	Cayman Islands	31,700	証券発行 による資 調達業 務	直接 100%	金銭貸借 取引	資金の調達 (注) 4 利息の支払	— 1,449	社債 未払 費用	31,700 253
	M T H Preferred Capital 4 (Cayman) Limited	Cayman Islands	10,800	証券発行 による資 調達業 務	直接 100%	金銭貸借 取引	資金の調達 (注) 4 利息の支払	— 422	社債 未払 費用	10,800 73
	M T H Preferred Capital 5 (Cayman) Limited	Cayman Islands	33,700	証券発行 による資 調達業 務	直接 100%	金銭貸借 取引	資金の調達 (注) 4 利息の支払	— 998	社債 未払 費用	33,700 180
	C M T H Preferred Capital 6 (Cayman) Limited	Cayman Islands	42,700	証券発行 による資 調達業 務	直接 100%	金銭貸借 取引	資金の調達 (注) 4 利息の支払	— 1,481	社債 未払 費用	42,700 267
	C M T H Preferred Capital 7 (Cayman) Limited	Cayman Islands	41,600	証券発行 による資 調達業 務	直接 100%	金銭貸借 取引	資金の調達 (注) 4 利息の支払	41,600 657	社債 未払 費用	41,600 406

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引金額は当事業年度中の平均残高を記載しております。
- 2 中央三井信託銀行の行った株主割当増資を引き受けたものです。
- 3 経営指導料は、当社の子会社あて役員提供に応じた経費相当額により決定しております。
- 4 社債は全額、永久劣後特約付社債であります。利率は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	358円58銭
1株当たり当期純利益	4円58銭
潜在株式調整後の1株当たり当期純利益	4円27銭